平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	185,054 人
	２２年国調	193,129 人
	増減率	-4.2 %
面積		225.78 km²
人口密度		820 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	182,391 人	180,608 人
29. 1. 1	184,574 人	182,912 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,078	1,262
	1.5	1.5
第２次	27,480	30,882
	37.3	37.9
第３次	45,104	49,439
	61.2	60.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
08	2023	地方交付税種地	１－５
茨城県	日立市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	28,201,665	37.4	26,133,958	72.6
地方譲与税	545,282	0.7	545,282	1.5
利子割交付金	40,440	0.1	40,440	0.1
配当割交付金	122,207	0.2	122,207	0.3
株式等譲渡所得割交付金	120,823	0.2	120,823	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,230,938	4.3	3,230,938	9.0
ゴルフ場利用税交付金	14,349	0.0	14,349	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	137,614	0.2	137,614	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	99,302	0.1	99,302	0.3
地方交付税	7,044,719	9.3	5,121,738	14.2
内訳 普通交付税	5,121,738	6.8	5,121,738	14.2
特別交付税	559,923	0.7	－	－
震災復興特別交付税	1,363,058	1.8	－	－
（一般財源計）	39,557,339	52.4	35,566,651	98.7
交通安全対策特別交付金	29,856	0.0	29,856	0.1
分担金・負担金	745,613	1.0	－	－
使用料	1,761,749	2.3	207,791	0.6
手数料	539,443	0.7	－	－
国庫支出金	11,872,965	15.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,942,962	5.2	－	－
財産収入	411,008	0.5	180,586	0.5
寄附金	1,825,608	2.4	－	－
繰入金	3,273,359	4.3	－	－
繰越金	3,871,995	5.1	－	－
諸収入	1,710,172	2.3	34,029	0.1
地方債	5,879,410	7.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,000,000	2.7	－	－
歳入合計	75,421,479	100.0	36,018,913	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,097,942	92.5	426,061
法定普通税	26,097,942	92.5	426,061
市町村民税	13,042,673	46.2	426,061
内訳 個人均等割	310,182	1.1	－
所得割	10,023,012	35.5	－
法人均等割	518,198	1.8	67,005
法人税割	2,191,281	7.8	359,056
固定資産税	11,480,587	40.7	－
うち純固定資産税	11,394,722	40.4	－
軽自動車税	394,224	1.4	－
市町村たばこ税	1,178,539	4.2	－
鉱産税	1,919	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,103,723	7.5	－
法定目的税	2,103,723	7.5	－
内訳 入湯税	36,016	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,067,707	7.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	28,201,665	100.0	426,061

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	75,421,479	80,918,589
歳出総額	70,013,188	77,046,594
歳入歳出差引	5,408,291	3,871,995
翌年度に繰越すべき財源	1,328,206	1,130,971
実質収支	4,080,085	2,741,024
単年度収支	1,339,061	-1,064,603
積立金	1,174,285	1,041,955
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,458,221	2,019,798
実質単年度収支	1,055,125	-2,042,446

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,247	3,962,966	3,178
うち消防職員	294	913,458	3,107
うち技能労務員	43	141,255	3,285
教育公務員	33	98,901	2,997
臨時職員	－	－	－
合計	1,280	4,061,867	3,173
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,579
副市区町村長	2	27.04.01	8,208
教育長	1	27.04.01	7,399
議会議長	1	8.04.01	6,150
議会副議長	1	8.04.01	5,500
議会議員	26	8.04.01	5,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,764,128	18.2	12,189,165	11,927,095	31.4
うち職員給	8,493,237	12.1	8,068,074	－	－
扶助費	14,930,414	21.3	4,455,360	4,427,476	11.6
公債費	5,716,023	8.2	5,561,478	5,561,478	14.6
内訳 元利償還金 元金	5,354,747	7.6	5,218,198	5,218,198	13.7
利子	360,358	0.5	342,362	342,362	0.9
一時借入金利子	918	0.0	918	918	0.0
（義務的経費計）	33,410,565	47.7	22,206,003	21,916,049	57.6
物件費	11,504,809	16.4	7,587,847	6,633,232	17.4
維持補修費	411,883	0.6	210,091	210,091	0.6
補助費等	3,305,039	4.7	3,056,792	1,719,850	4.5
うち一部事務組合負担金	18,246	0.0	8,652	8,652	0.0
繰出金	5,574,610	8.0	4,639,807	4,511,542	11.9
積立金	2,177,483	3.1	945,628	－	－
投資・出資金・貸付金	544,740	0.8	483,740	34,815	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	13,084,059	18.7	3,739,041		
うち人件費	235,607	0.3	231,647		
内訳 普通建設事業費	13,081,712	18.7	3,738,275		
うち補助	6,552,375	9.4	446,352		
うち単独	6,380,421	9.1	3,168,555		
災害復旧事業費	2,347	0.0	766		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	70,013,188	100.0	42,868,949		

経常経費充当一般財源等計	35,025,579 千円
経常収支比率	92.1 %（97.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	48,277,240 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	431,857	0.6	－	431,857
総務費	9,804,181	14.0	1,645,014	6,978,317
民生費	24,625,868	35.2	1,308,173	11,724,964
衛生費	4,126,388	5.9	861,894	3,454,991
労働費	201,832	0.3	2,064	133,625
農林水産業費	275,230	0.4	26,816	213,772
商工費	2,789,343	4.0	268,611	1,547,766
土木費	9,631,698	13.8	5,750,214	4,435,930
消防費	3,221,970	4.6	144,175	3,060,779
教育費	9,186,451	13.1	3,074,751	5,324,704
災害復旧費	2,347	0.0	－	766
公債費	5,716,023	8.2	－	5,561,478
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	70,013,188	100.0	13,081,712	42,868,949

区分			
繰出金	合計	6,732,999	
営業等への繰出	下水道	1,072,868	
	介護サービス	121,750	
	上水道	83,529	
	工業用水道	1,403	
	国民健康保険	1,209,105	
	その他	4,244,344	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		476,357
再差引収支		358,810
加入世帯数（世帯）		23,272
被保険者数（人）		35,369
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	88
	国庫支出金	115
	保険給付費	295

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	24,058,777	23,878,548
基準財政需要額	28,790,066	28,702,071
標準税収入額等	30,874,954	30,625,767
標準財政規模	38,723,468	38,591,183
財政力指数	0.83	0.83
実質収支比率（％）	10.5	7.1
公債費負担比率（％）	11.5	10.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-1.3	-1.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,266,974	5,550,910
減債	12,417,741	13,104,654
特定目的	7,774,541	7,899,568
地方債現在高	56,252,940	55,728,277
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,264,485	1,947,557
保証・補償	－	－
その他	1,032,031	751,537
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.2	96.0
	市町村民税	99.3	97.2
	純固定資産税	99.0	94.6
過年	合計	99.1	95.9
	市町村民税	99.3	96.9
	純固定資産税	99.0	94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。